

4. 諸外国・国際機関の経済協力等

2011年8月10日 JCCME作成

年月	国・機関	区分	概要	出所
2010年1月	デンマーク	債務削減(100%)	デンマーク政府は以前に対イラク債務を80%削減していたが、追加で残り20%の債務を削減する合意に署名した。デンマーク政府の対イラク債務の合計は5,500万ドルであった。	http://www.iraq-jccme.jp/nl201001.html#0000323
2009年12月	中国	債務削減(80%)	中国の石油開発企業がイラクにて油田開発契約を獲得していくために、中国は2年前の原則合意に基づき、イラク向け債権84.7億ドルの80%放棄を承認した。対中国債務は約70万ドルに上る。	http://www.iraq-jccme.jp/nl200911.html#0000307
2009年11月	ドイツ	債務削減(100%)	ベルリンにて開催されたイラク・独投資会合において、独ブルーデル経済大臣は既に対イラク債権の80%を放棄しているが、残りの20%についても繰り延べする予定であると述べた。	http://www.iraq-jccme.jp/nl200911.html#0000295
2008年7月	UAE	債務削減(100%)	UAEのハリファ大統領は、マリーキ首相に対して、元本40億ドルに利子を加えた対イラク債権を全権放棄することを伝えた。債権総額は約70億ドルと見られる。	http://www.alarabiya.net/articles/2008/07/06/52645.html
2008年2月	ロシア	債務削減(90%)	ジバリ外相のロシア訪問の際に、約120億ドルに上るロシアの対イラク債権を90%削減することが合意された。Lukoilの西クルナ油田開発推進との引き換えと見る報道もなされている。	http://www.afpbb.com/article/politics/2349588/2628640
2010年1月	イラク	債務削減へのインセンティブ	ジャブル財務大臣は、対イラク債務を100%帳消しした国にイラクへの投資の優先権を与えることを決定した、と述べた。同決定が、債務国による対イラク債務100%帳消しを促進することを期待している。	http://www.iraq-jccme.jp/nl201001.html#0000332
2010年2月	IMF	借款枠増加	IMFは2年間で総額36億ドルのスタンドバイ融資をイラクに提供することを承認した。2009年に入り油価が低迷し、イラクの財務能力が低下したことを支援することとする。	http://www.imf.org/external/np/sec/pr/2010/pr1060.htm
2010年2月	世銀	借款枠増加	世銀は財政赤字への対処を目的とする2.5億ドルの対イラク融資を承諾した。融資はイラクのインフラ事業の資金繰りを支えるものであり、同様の融資を2件融資する枠組を構成する。2011年までのイラクの財政赤字総計は50億ドル規模と推定されている。	http://www.iraq-jccme.jp/nl201002.html?PHPSSESSIONID=eet7ec6c95fjrvag80rqam6#00000368
2010年2月	日本	借款実施	小川正二駐イラク国大使と先方ズベ ידיー財務大臣との間で、総額878億4,000万円の円借款「中西部上水道セクターローン」など3事業について関する合意がなされた。、日本はマドリッド会議で最大35億ドルの支援を表明しているが、本件実施により、このうち約32.8億ドルの円借款供与が決定された。	http://www.mofa.go.jp/mofaj/press/release/22/2/0222_05.html
2009年8月	IMF	資金支援	IMF理事会は、イラク国内の資金の流動性の向上、経済開発、世界的な金融危機による経済的停滞からの脱却を支援する観点から、イラク政府へ18億ドルの資金支援(グラント)を行うことを決定した。	http://www.iraq-jccme.jp/nl200908.html#0000180
2010年2月	フランス	オフィス設立	フランスとハリリー産業鉱物資源大臣は、両国の関係強化の一環として、バグダットのアル・カッターダ地区において仏ビジネスセンターを開設する事について合意した	http://www.iraq-jccme.jp/nl201002.html#0000364
2010年2月	スウェーデン	領事館開設	2月25日にクルド知育のエルビルにスウェーデン領事館を開設した。開所式にはスウェーデンのコール・ビルト外相とイラクのジバリ外相が出席した。	http://www.kurdishglobe.net/displayArticle.jsp?id=41553A6C82A718E53EF61407D36D36FC
2010年5月	ドイツ	商務事務所設立	スレイマニーヤ県知事と在クルド独領事が、同県における独自の商務事務所開設に係る準備に関し協議。また本年、「ジャーマン・スクール」がエルビル県とスレイマニーヤ県に開設される予定。	http://www.iraq-jccme.jp/news/report/detail/2010/04/#00000438
2010年10月	フランス	領事館開設	フランスはディカル県に領事館を開設。開設に合わせて仏政府はバービルに仏農業ハウスの開設を検討、また仏企業はナーシーアに橋を建設する契約を締結した。	http://www.iraq-jccme.jp/news/report/detail/2010/04/#00000438
2011年7月	米国	領事館開設	バスラ総領事館を開設。同総領事館はバスラ、ムサンナー、ミースーン及びズィーカール県を所掌する。	http://www.iraq-jccme.jp/news/report/detail/2011/07/#00000984